



平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社メディビックグループ (コード番号：2369東証マザーズ)

(URL <http://www.medibic.com>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 橋本 康弘
責任者役職・氏名 専務取締役 川井 隆史 TEL：03-5510-2407

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 ④ 会計監査人の関与

四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、みずず監査法人の手続きを受けております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	270	△8.2	△315	—	△322	—	△323	—
18年12月期第1四半期	294	302.2	△14	—	19	—	2	—
(参考) 18年12月期	1,648	121.8	3	—	△38	—	△203	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	△3,443	11	—	—
18年12月期第1四半期	36	24	34	89
(参考) 18年12月期	△2,442	52	—	—

(注) 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第1四半期	3,657	2,284	61.5	22,842	26
18年12月期第1四半期	3,331	2,259	67.8	27,566	21
(参考) 18年12月期	4,079	2,319	56.0	25,515	94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	△536	32	—	1,176
18年12月期第1四半期	381	△243	—	853
(参考) 18年12月期	282	△304	983	1,681

3. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,072	△56	△82
通期	1,597	△352	△366

（参考） 1株当たり予想当期純利益(通期) △3,720円62銭（発行済株式数の増加による修正を加えております。）

上記業績予想は平成19年2月9日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

※業績予想数値につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

<連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等>

当社グループ（当社及び連結子会社9社）の当第1四半期の連結売上高は270,767千円（前年同期比8.2%減）となりました。経常損失322,534千円（前年同期は経常利益19,478千円）、第1四半期純損失323,615千円（前年同期は四半期純利益2,970千円）となりました。また、販売費及び一般管理費は、217,331千円（前年同期比4.2%増）であります。

セグメント別事業概況は次の通りです。

① 事業の種類別セグメントの状況

[バイオマーカー創薬支援事業]

バイオマーカー創薬支援事業においては、遺伝子発現解析ソリューションとして、RNA増幅試薬の販売展開やバイオマーカー受託解析サービスにおいて、多くの案件を獲得いたしました。また、当社が独占販売権を有する遺伝子発現解析ソフトArrayAssist®シリーズの販売についても、サポートサービスを伴うライセンス年間契約を多く受注しております。前期より提供開始しているPGxトータルソリューションサービスについては、平成19年1月、Affymetrix Japan社と協同支援サービスを開始し、技術とサービスの強化を進めており、国内外製薬会社より引き合いを頂いておりますが、受注済の案件への対応に当初の予定より時間を要しており、結果として、バイオマーカー創薬支援事業の連結売上高は、54,608千円（前年同期比2.7%減）となりました。

[創薬事業]

創薬事業においては、現在研究開発段階にあるため、当第1四半期連結会計期間における売上高計上はございません。

[投資・投資育成事業]

投資・投資育成事業においては、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの運営するファンド保有の営業投資有価証券を売却いたしました。ファンド等への投資顧問事業も順調に進捗しておりますが、上場や事業進捗等の遅れが見込まれている投資先について、投資先会社の実情を勘案の上、営業投資有価証券評価損71,999千円、投資損失引当金繰入額94,000千円及び投資損失引当金戻入益28,800千円を計上しております。

結果として、投資・投資育成事業の連結売上高は、216,158千円（前年同期比9.3%減）となりました。

[その他事業]

当第1四半期連結会計期間における、その他事業売上高計上はございません。

なお、事業の種類別セグメントごとの売上高は以下の通りであります。

(百万円未満切捨)

	18年12月期第1四半期 連結会計期間 (前年同期)		19年12月期第1四半期 連結会計期間 (当四半期)		対前年 増減率	前連結会計年度 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
バイオマーカー創薬支援事業	56	19.0	54	20.2	△2.7	203	12.4
創薬事業	—	—	—	—	—	—	—
投資・投資育成事業	238	80.8	216	79.8	△9.3	1,444	87.6
その他事業	0	0.2	—	—	—	0	0.0
合計	294	100.0	270	100.0	△8.2	1,648	100.0

(注) 第7期第1四半期連結会計期間より、バイオマーカー探索事業を事業区分に新設いたしました。当該名称が基礎研究における探索事業を想定させ、当社においての主として新薬開発における総合的なソリューションの提供とは異なるため、第7期中間連結会計期間より、当該事業区分の名称をバイオマーカー創薬支援事業に変更しております。

<連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,657,168千円となり、期首に比べ422,549千円減少いたしました。主な要因としては、現金及び預金の減少213,412千円、有価証券の減少291,197千円など、流動資産の減少によるものであります。負債合計は1,373,024千円となり、期首に比べ386,846千円減少いたしました。主な要因としては、新株予約権の行使による株式の発行により借入金の返済を行ったものであります。株主資本は2,253,211千円となり、期首に比べ42,215千円の減少となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は61.5%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ504,611千円減少し、1,176,621千円となりました。当第1四半期連結会計期間の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、536,491千円の減少となりました。主な要因としては、税金等調整前第1四半期純損失(322,534千円)の計上、売上債権の増加(154,842千円)による資金の減少、及び法人税等の支払(85,719千円)による支出であります。

なお、前第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の減少(310,944千円)及び営業投資有価証券の減少(45,651千円)による収入などにより、381,178千円の増加となっております。

以上の結果、第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べ917,669千円減少し、536,491千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、32,573千円の増加となりました。主な要因としては、有形固定資産（61,000千円）及び投資有価証券の売却（25,004千円）による収入、貸付による支出（50,000千円）によるものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として㈱メディック・アライアンスによる投資ファンドへの出資などの、投資有価証券等の取得による支出（281,000千円）などにより、243,807千円の減少となっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べ276,380千円増加し、32,573千円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間においては、新株予約権の行使による株式の発行（280,000千円）による収入とこれに伴う長期借入金の返済（280,000千円）による支出のため、結果として、前第1四半期連結会計期間同様、増減はありませんでした。

<平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)に関する定性的情報等>

当連結会計年度におきましては、バイオマーカー創薬支援事業においては、国内外製薬企業のみならず、大学等研究機関やバイオ関連企業を対象に、PGxトータルソリューションサービスを展開し、受注拡大に努めてまいります。

投資・投資育成事業においては、国内外におけるプライベート・エクイティ事業の強化やベンチャーファンドの組成に努めてまいります。また、主に中国・韓国において、事業化の推進やマーケティング支援などハンズオンの育成事業にも注力してまいります。当第1四半期の連結業績は、バイオマーカー創薬支援事業に若干の遅れがみられるものの、ほぼ計画通りに推移しており、通期の連結業績予想につきましては、平成19年2月9日発表の「平成18年12月期 決算短信(連結)」に記載の通り、売上高1,597百万円、経常損失352百万円、当期純損失366百万円を見込んでおります。

※通期の業績見通しに関する留意事項

通期の業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後起こりうるさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 第1四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	第7期 第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)			第8期 第1四半期 連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%			%
I 流動資産									
1 現金及び預金		863,243			1,186,626			1,400,038	
2 受取手形及び売掛金		119,842			233,030			78,187	
3 有価証券		—			—			291,197	
4 たな卸資産		6,953			15,105			10,930	
5 営業投資有価証券	863,507			1,343,341			1,313,886		
6 投資損失引当金	△29,600	833,907		△168,365	1,174,975		△103,165	1,210,720	
7 前払費用		6,392			13,674			8,974	
8 未収消費税等		10,440			2,094			3,853	
9 その他		22,238			167,070			179,132	
10 貸倒引当金		—			△650			—	
流動資産合計		1,863,020	55.9		2,791,928	76.3		3,183,034	78.0
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	13,427			11,915			11,601		
減価償却累計額	△4,265	9,161		△3,535	8,379		△3,249	8,352	
(2) 工具器具及び備品	185,177			44,548			43,737		
減価償却累計額	△42,990	142,186		△29,668	14,879		△28,386	15,350	
有形固定資産合計		151,348	4.5		23,259	0.6		23,702	0.6
2 無形固定資産									
(1) 電話加入権		144			144			144	
(2) ソフトウェア		3,853			3,599			2,544	
(3) 販売権		71,428			—			—	
(4) 化合物利用権		419,577			320,853			345,534	
(5) その他		71			30			40	
無形固定資産合計		495,074	14.9		324,627	8.9		348,263	8.5
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		274,096			298,314			303,580	
(2) 出資金		432,123			499			510	
(3) 関係会社株式		56,237			56,805			56,805	
(4) 関係会社出資金		—			108,908			111,012	
(5) 長期貸付金		14,323			10,282			11,296	
(6) 差入敷金・保証金		40,800			39,993			40,028	
(7) その他		4,725			6,084			5,018	
貸倒引当金		—			△3,535			△3,535	
投資その他の資産合計		822,306	24.7		517,353	14.2		524,716	12.9
固定資産合計		1,468,729	44.1		865,240	23.7		896,682	22.0
資産合計		3,331,750	100.0		3,657,168	100.0		4,079,717	100.0

(単位：千円)

区分	第7期 第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		第8期 第1四半期 連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	31,910		7,272		2,826	
2 短期借入金 ※1	—		440,000		—	
3 1年以内償還予定社債	—		800,000		800,000	
4 未払費用	47,306		69,491		63,992	
5 未払法人税等	20,317		2,915		92,102	
6 未払消費税等	321		791		1,330	
7 前受金	14,577		27,701		12,415	
8 預り金	3,859		7,631		1,833	
9 繰延税金負債	21,954		8,662		15,785	
10 その他	122,404		147		41,396	
流動負債合計	262,652	7.9	1,364,611	37.3	1,031,682	25.3
II 固定負債						
1 社債	800,000		—		—	
2 長期借入金 ※1	—		—		720,000	
3 繰延税金負債	6,343		6,238		7,009	
4 長期前受金	—		2,174		1,177	
固定負債合計	806,343	24.2	8,412	0.2	728,187	17.8
負債合計	1,068,995	32.1	1,373,024	37.5	1,759,870	43.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,455	0.1	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	1,438,781	43.2	—	—	—	—
II 資本剰余金	1,972,045	59.2	—	—	—	—
III 利益剰余金	△1,191,701	△35.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	40,228	1.2	—	—	—	—
V 自己株式	△55	△0.0	—	—	—	—
資本合計	2,259,299	67.8	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	3,331,750	100.0	—	—	—	—

(単位：千円)

区分	第7期 第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		第8期 第1四半期 連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1 資本金	—	—	1,720,806	47.1	1,580,106	38.8
2 資本剰余金	—	—	2,254,070	61.6	2,113,370	51.8
3 利益剰余金	—	—	△1,721,609	△47.1	△1,397,994	△34.3
4 自己株式	—	—	△55	△0.0	△55	△0.0
株主資本合計	—	—	2,253,211	61.6	2,295,427	56.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	△2,586	△0.1	△10,474	△0.3
評価・換算差額等合計	—	—	△2,586	△0.1	△10,474	△0.3
III 新株予約権	—	—	2,200	0.1	3,600	0.1
IV 少数株主持分	—	—	31,319	0.9	31,294	0.8
純資産合計	—	—	2,284,144	62.5	2,319,847	56.9
負債純資産合計	—	—	3,657,168	100.0	4,079,717	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	第7期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)			第8期 第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度の要約連結損益計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		294,905	100.0		270,767	100.0		1,648,430	100.0
II 売上原価 ※1		100,582	34.1		368,958	136.2		732,402	44.4
売上総利益		194,323	65.9		△ 98,191	△36.2		916,028	55.6
III 販売費及び 一般管理費 ※2		208,614	70.7		217,331	80.3		912,481	55.4
営業利益又は 営業損失(△)		△ 14,291	△4.8		△ 315,523	△116.5		3,546	0.2
IV 営業外収益									
1 受取利息	2,496			1,323			3,232		
2 投資事業組合等 収益	28,339			0			—		
3 雑収入	9,185	40,021	13.5	326	1,649	0.6	689	3,921	0.3
V 営業外費用									
1 支払利息	—			723			876		
2 為替差損	4,405			1,433			6,496		
3 投資事業組合等損失	—			—			5		
4 持分法による投資損失	—			1,118			2,744		
5 有価証券売却損	—			4,593			28,869		
6 貸倒引当金繰入額	—			—			3,535		
7 固定資産除却損	1,482			—			2,295		
8 雑損失	363	6,250	2.1	791	8,661	3.2	1,285	46,109	2.8
経常利益又は 経常損失(△)		19,478	6.6		△ 322,534	△119.1		△38,642	△2.3
VI 特別利益									
1 固定資産売却益 ※3	—	—	—	—	—	—	45,328	45,328	2.7
VII 特別損失									
1 減損損失 ※4	—	—	—	—	—	—	66,666		
2 投資有価証券評価損	—	—	—	—	—	—	34,232	100,898	6.1
税金等調整前 第1四半期純利益又は 税金等調整前 第1四半期(当期) 純損失(△)		19,478	6.6		△ 322,534	△119.1		△94,212	△5.7
法人税、住民税 及び事業税		16,891	5.7		475	0.2		88,712	5.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△ 382	△0.1		605	0.2		20,398	1.2
第1四半期純利益又は 第1四半期(当期) 純損失(△)		2,970	1.0		△ 323,615	△119.5		△203,322	△12.3

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	第7期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,972,045
II 資本剰余金 第1四半期末残高		1,972,045
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		△1,194,671
II 利益剰余金増加高 第1四半期純利益	2,970	2,970
III 利益剰余金 第1四半期末残高		△1,191,701

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書等

第8期第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	△1,397,994	△55	2,295,427
第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	140,700	140,700			281,400
第1四半期純損失			△323,615		△323,615
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					—
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	140,700	140,700	△323,615	—	△42,215
平成19年3月31日残高(千円)	1,720,806	2,254,070	△1,721,609	△55	2,253,211

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	△10,474	△10,474	3,600	31,294	2,319,847
第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					281,400
第1四半期純損失					△323,615
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	7,888	7,888	△1,400	24	6,512
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	7,888	7,888	△1,400	24	△35,702
平成19年3月31日残高(千円)	△2,586	△2,586	2,200	31,319	2,284,144

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,781	1,972,045	△1,194,671	△55	2,216,099
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	141,325	141,324			282,650
当期純損失			△203,322		△203,322
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	141,325	141,324	△203,322	—	79,327
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	△1,397,994	△55	2,295,427

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	64,094	64,094	—	3,838	2,284,032
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					282,650
当期純損失					△203,322
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△74,569	△74,569	3,600	27,456	△43,512
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△74,569	△74,569	3,600	27,456	35,814
平成18年12月31日残高(千円)	△10,474	△10,474	3,600	31,294	2,319,847

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	第7期第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	第8期第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期純利益又は 税金等調整前第1四半期(当期)純損失(△)	19,478	△322,534	△94,212
減価償却費	41,418	26,631	167,145
減損損失	—	—	66,666
投資有価証券評価損	—	—	34,232
固定資産売却益	—	—	△45,328
固定資産除却損	1,482	—	2,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	650	3,535
受取利息	△2,496	△1,323	△3,232
支払利息	—	723	876
為替差損益(△は差益)	200	615	1,989
有価証券売却損	—	4,593	28,869
持分法による投資損失	—	1,118	2,744
投資事業組合等損益(△は収益)	△28,339	△0	5
投資損失引当金の増減額(△は減少)	4,800	65,200	78,365
売上債権の増減額(△は増加)	310,944	△154,842	352,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,099	△4,174	△6,077
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	45,651	△51,860	△295,755
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,041	1,219	△366
買掛金の増減額(△は減少)	15,421	4,446	△13,663
前受金の増減額(△は減少)	10,874	16,282	9,889
未払費用の増減額(△は減少)	△8,517	4,774	7,336
その他資産負債の増減	△12,338	△42,956	484
小計	394,438	△451,436	298,348
利息の受取額	2,496	663	3,229
利息の支払額	—	—	△40
法人税等の支払額	△15,756	△85,719	△18,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,178	△536,491	282,746
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△39,264	△1,208	△159,356
有形固定資産の売却による収入	266	61,000	263
無形固定資産の取得による支出	—	△11,427	—
無形固定資産の売却による収入	—	10,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	—	△568
投資有価証券等の取得による支出	△281,000	△1,800	△471,808
投資有価証券等の売却等による収入	74,924	25,004	321,651
貸付による支出	△150,000	△50,000	△150,000
貸付金の回収による収入	150,994	1,004	153,991
敷金等の支出	—	—	△34
敷金等の返還による収入	272	—	1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,807	32,573	△304,772

区分	第7期第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	第8期第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	—	—	500,000
短期借入金の返済による支出	—	—	△500,000
長期借入れによる収入	—	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△280,000	△280,000
株式の発行による収入	—	280,000	281,250
少数株主への清算配当金の支払額	—	—	△3,096
新株予約権の発行による収入	—	—	5,000
出資金の受入れによる収入	—	—	30,300
出資金の償還による支出	—	—	△30,000
少数株主への配当金の支払額	—	—	△19,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	983,463
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△201	△693	△1,888
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,170	△504,611	959,548
VI 現金及び現金同等物の期首残高	716,073	1,681,233	716,073
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	—	5,610
VIII 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高 ※1	853,243	1,176,621	1,681,233

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	第8期 第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ 株式会社メディビックファーマ</p> <p>なお、株式会社メディビックファーマについては、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクス・ファーマシューティカルズ・インク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のアネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 (6組合を含む) 主要な連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 (6組合を含む) 主要な連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック</p> <p>なお、株式会社メディビックファーマ及び株式会社メディビックについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイについては、当連結会計年度における清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)による投資事業組合の取扱いの明確化を受け、7組合を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。うち1組合については、当連結会計年度における清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクス・ファーマシューティカルズ・インク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のアネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	第8期 第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク)は、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社(1組合) 持分法適用の関連会社の名称 メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社(1組合) 持分法適用の関連会社の名称 メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号 なお、メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)による投資事業組合の取扱いの明確化を受け、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの決算日は3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	—	—

項目	第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	第8期 第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 販売用ソフトウェア 3年 (販売見込期間) 販売権 5年 化合物利用権 5年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 化合物利用権 5年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 販売用ソフトウェア 3年 (販売見込期間) 販売権 5年 化合物利用権 5年</p>

項目	第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	第8期 第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 当第1四半期連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 投資損失引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	第8期 第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金、受取利息、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)</p>	<p>第8期 第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、66,666千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,284,952千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	第8期 第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
		<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、7組合を連結の範囲に含め、1組合を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、流動資産が615,504千円増加し、固定資産が583,844千円減少し、総資産が31,659千円増加しております。また、売上高が208,111千円、売上総利益が65,107千円、及び営業利益が63,927千円それぞれ増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が21,140千円それぞれ減少しております。当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、流動資産が584,052千円少なく、固定資産が554,065千円多く、総資産が29,986千円少なく計上されております。また、売上高が124,167千円、売上総利益が54,902千円それぞれ少なく、営業損失が53,792千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失が20,181千円それぞれ多く計上されております。中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

第7期第1四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

第8期第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

前連結会計年度の下期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用しております。

従って、第7期第1四半期連結会計期間は従来の方法によっており、当第1四半期連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比較して、流動資産が328,612千円少なく、固定資産が318,937千円多く、総資産が9,675千円少なく計上されております。また、売上高が125,653千円、売上総利益が56,388千円それぞれ少なく、営業損失が55,364千円多く、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益が20,269千円それぞれ少なく計上されております。第1四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第7期 第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	第8期 第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
※1	<p>※1 短期借入金440,000千円については、財務制限条項が付されており、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格が、一定期間、当社の発行した平成18年9月新株予約権の下限行使価額(当該新株予約権の当初行使価額(50,798円)の50%)未満となった場合、借入先の請求に応じ借入金の全部または一部を返済すること等となっております。</p>	<p>※1 長期借入金720,000千円については、財務制限条項が付されており、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格が、一定期間、当社の発行した平成18年9月新株予約権の下限行使価額(当該新株予約権の当初行使価額(50,798円)の50%)未満となった場合、借入先の請求に応じ借入金の全部または一部を返済すること等となっております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第7期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	第8期 第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
※1 _____	※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損71,999千円、投資損失引当金繰入額94,000千円及び投資損失引当金戻入益28,800千円が含まれております。	※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損46,773千円、投資損失引当金繰入額103,165千円及び投資損失引当金戻入益24,800千円が含まれております。						
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 30,033千円 研究開発費 89,086	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 36,667千円 研究開発費 73,391	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 128,958千円 研究開発費 329,038						
※3 _____	※3 _____	※3 固定資産売却益45,328千円は、レンタル用資産の売却によるものであります。						
※4 _____	※4 _____	※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1066 1066 1378 1178"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社</td> <td>商品の独占的販売権</td> <td>販売権</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、主に管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。収益性が低下した商品の独占的販売権について、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,666千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。	場所	用途	種類	子会社	商品の独占的販売権	販売権
場所	用途	種類						
子会社	商品の独占的販売権	販売権						

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

第8期第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	89,550.35	8,979	—	98,529.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 8,979.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社	平成18年9月新株予約権	普通株式	20,119	6,183	8,979	17,323	2,200
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			20,119	6,183	8,979	17,323	2,200

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年9月新株予約権の増加は、行使価額の修正によるものであります。

平成18年9月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,959.35	7,591.00	—	89,550.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 7,591.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年9月新株予約権	普通株式	—	27,680	7,561	20,119	3,600
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	27,680	7,561	20,119	3,600

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年9月新株予約権の増加は、発行によるもの(19,684株)及び行使価額の修正によるもの(7,996株)であります。

平成18年9月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	第8期 第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>863,243千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>853,243</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	863,243千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	853,243	<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,186,626千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10,004</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,176,621</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,186,626千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,004	現金及び現金同等物	1,176,621	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,400,038千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>291,197</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△10,002</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,681,233</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,400,038千円	有価証券勘定	291,197	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,002	現金及び現金同等物	1,681,233
現金及び預金勘定	863,243千円																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,000																					
現金及び現金同等物	853,243																					
現金及び預金勘定	1,186,626千円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,004																					
現金及び現金同等物	1,176,621																					
現金及び預金勘定	1,400,038千円																					
有価証券勘定	291,197																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,002																					
現金及び現金同等物	1,681,233																					

(リース取引関係)

第7期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	第8期 第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

第7期第1四半期連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	45,001	86,748	41,747
合計	45,001	86,748	41,747

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	1,050,855 432,123
合計	1,482,979
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	56,237
合計	56,237

第8期第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	77,658	57,603	△20,054
合計	77,658	57,603	△20,054

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 非上場社債 組合契約出資持分	1,572,652 11,400 499
合計	1,584,551
子会社株式及び関連会社株式等 子会社株式 組合契約出資持分	56,805 108,908
合計	165,714

前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	105,849	61,032	△44,816
その他	291,083	291,197	113
合計	396,933	352,229	△44,703

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	1,556,433 510
合計	1,556,943
子会社株式及び関連会社株式等 子会社株式 組合契約出資持分	56,805 111,012
合計	167,818

(デリバティブ取引関係)

第7期第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第8期第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

第7期第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

	バイオマーカー探索事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,142	—	238,331	432	294,905	—	294,905
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	15,729	—	—	1,000	16,729	(16,729)	—
計	71,871	—	238,331	1,432	311,635	(16,729)	294,905
営業費用	31,881	58,453	68,981	719	160,035	149,161	309,197
営業利益又は損失(△)	39,989	△58,453	169,349	713	151,599	(165,890)	△14,291

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー探索事業……顧客のバイオマーカー探索を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務。
- (2) 創薬事業……自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業……ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業……細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(165,890千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

第8期第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,608	—	216,158	—	270,767	—	270,767
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	54,608	—	216,158	—	270,767	—	270,767
営業費用	75,161	41,935	378,261	—	495,358	90,931	586,290
営業損失	20,553	41,935	162,102	—	224,591	90,931	315,523

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業……顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務。
- (2) 創薬事業……自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。

- (3) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業……………研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（90,931千円）の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。
- 4 会計方針の変更
「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度の下期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。従って、第7期第1四半期連結会計期間は従来の方法によっており、当第1四半期連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比較して、投資・投資育成事業において、売上高が125,653千円、営業費用が70,289千円、営業利益が55,364千円それぞれ少なく計上されております。
- 5 事業区分の名称の変更
第7期第1四半期連結会計期間より、バイオマーカー探索事業を事業区分に新設いたしました。当該名称が基礎研究における探索事業を想定させ、当社においての主として新薬開発における総合的なソリューションの提供とは異なるため、第7期中間連結会計期間より、当該事業区分の名称をバイオマーカー創薬支援事業に変更しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	バイオマーカー 創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資 育成事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	203,955	—	1,444,042	432	1,648,430	—	1,648,430
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	30,301	—	3,389	1,333	35,023	(35,023)	—
計	234,256	—	1,447,432	1,765	1,683,453	(35,023)	1,648,430
営業費用	204,029	208,008	738,006	1,085	1,151,130	493,753	1,644,883
営業利益又は損失(△)	30,226	△208,008	709,425	679	532,323	(528,777)	3,546

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業…顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務。
- (2) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業……………細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（562,634千円）の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。
- 4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、投資・投資育成事業において、売上高が208,111千円、営業費用が144,184千円、営業利益が63,927千円それぞれ増加しております。

所在地別セグメント情報

第7期第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

第8期第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

海外売上高

第7期第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
海外売上高が無いため、該当事項はありません。

第8期第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	201,260	3,171	204,431
連結売上高(千円)			270,767
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	74.3	1.2	75.5

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：韓国
北米：アメリカ、英領ケイマン諸島
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 アジアにおける海外売上高には、営業投資有価証券の売却収入200,960千円が含まれております。
- 5 会計方針の変更
「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度の下期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。従って、第7期第1四半期連結会計期間は従来の方法によっており、当第1四半期連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比較して、アジアにおける海外売上高126,983千円が計上されております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	738,604	19,738	758,342
連結売上高(千円)			1,648,430
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.8	1.2	46.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：韓国、台湾
北米：アメリカ、英領ケイマン諸島
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 アジアにおける海外売上高には、営業投資有価証券の売却収入737,191千円が含まれております。
- 5 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、アジアにおける海外売上高が207,900千円増加しております。

(1株当たり情報)

	第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	第8期 第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	27,566円21銭	22,842円 26銭	25,515円94銭
1株当たり第1四半期 純利益又は1株当たり第1四 半期(当期)純損失(△)	36円24銭	△3,443円 11銭	△2,442円52銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益	34円89銭	—円	—円
	—	なお、潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純利益に ついては、1株当たり第1 四半期純損失であるため、 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、1株当たり当期純損失 であるため、記載しており ません。

(注) 1株当たり第1四半期純利益又は1株当たり第1四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	第8期 第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり第1四半期 純利益又は1株当たり第1四 半期(当期)純損失(△)			
第1四半期純利益又は第 1四半期(当期)純損失 (△)(千円)	2,970	△323,615	△203,322
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半 期純利益又は第1四半期 (当期)純損失(△)(千円)	2,970	△323,615	△203,322
普通株式の期中平均株式 数(株)	81,959	93,989	83,242
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益の 算定に用いられた第1四半 期(当期)純利益調整額の主 な内訳(千円)	—	—	—
第1四半期(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益の 算定に用いられた普通株式 増加数の主な内訳(株)			
新株予約権	1,004	—	—
転換社債型新株予約権付 社債	2,168	—	—
普通株式増加数(株)	3,172	—	—

	第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	第8期 第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,294個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 2,592個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 5,592個
	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 300個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個
	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,010個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,080個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,080個
	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,139個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個
		平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 838個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 848個
		平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 300個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 300個
		平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 801個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 970個
		平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,004個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,109個
		平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,968個	平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,973個

(重要な後発事象)

第7期第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第8期第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。



平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社メディビックグループ
(URL <http://www.medibic.com>)

(コード番号：2369東証マザーズ)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 橋本 康弘
責任者役職・氏名 専務取締役 川井 隆史 TEL：03-5510-2407

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与

四半期貸借対照表及び四半期損益計算書については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、みずほ監査法人の手続きを受けております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	55	△22.5	△84	—	△130	—	△131	—
18年12月期第1四半期	72	38.8	△147	—	△98	—	△64	—
(参考) 18年12月期	222	△37.9	△505	—	△457	—	△332	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年12月期第1四半期	△1,394	88
18年12月期第1四半期	△790	61
(参考) 18年12月期	△3,991	75

(注) 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第1四半期	3,633	2,336	64.2	23,687	44
18年12月期第1四半期	3,050	2,175	71.3	26,540	71
(参考) 18年12月期	3,779	2,187	57.8	24,384	94

3. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

当期の業績予想につきましては、平成19年2月9日に公表した数値から変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	107	△149	△119
通期	223	△234	△213

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △2,168円 67銭(発行済株式数の増加による修正を加えております。)

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年12月期	—	—	—
19年12月期（実績）	—	—	—
19年12月期（予想）	—	—	—

※上記に記載した業績予想数値につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

5. 第1四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	第7期 第1四半期会計期間末 平成18年3月31日現在		第8期 第1四半期会計期間末 平成19年3月31日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	629,931		954,883		791,802	
2 売掛金	90,792		35,799		35,766	
3 有価証券	—		—		291,197	
4 商品	6,953		—		—	
5 関係会社短期貸付金	90,000		343,654		320,360	
6 前払費用	4,566		1,895		729	
7 未収入金	—		315,380		178,688	
8 未収消費税等	—		—		2,584	
9 短期貸付金	4,001		—		—	
10 その他	66,662		69,744		36,034	
流動資産合計	892,908	29.3	1,721,357	47.4	1,657,164	43.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	13,427		10,801		10,801	
減価償却累計額	△4,265	9,161	△3,438	7,363	△3,212	7,588
(2) 工具器具及び備品	39,647		39,463		39,121	
減価償却累計額	△23,580	16,067	△28,729	10,733	△27,700	11,420
有形固定資産合計	25,228	0.8	18,096	0.5	19,008	0.5
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権	144		144		144	
(2) ソフトウェア	3,853		3,599		2,544	
(3) 化合物利用権	419,577		320,853		345,534	
無形固定資産合計	423,574	13.9	324,596	8.9	348,222	9.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	274,096		—		—	
(2) 関係会社株式	1,379,839		507,262		507,262	
(3) 関係会社出資金	—		99		99	
(4) 関係会社長期貸付金	—		1,261,455		1,234,202	
(5) 長期貸付金	14,323		10,282		11,296	
(6) 長期前払費用	4,725		3,825		4,050	
(7) 差入敷金・保証金	35,800		34,993		34,994	
貸倒引当金	—		△248,412		△37,123	
投資その他の資産合計	1,708,784	56.0	1,569,505	43.2	1,754,781	46.5
固定資産合計	2,157,588	70.7	1,912,199	52.6	2,122,013	56.2
資産合計	3,050,496	100.0	3,633,557	100.0	3,779,178	100.0

(単位：千円)

区分	第7期 第1四半期会計期間末 平成18年3月31日現在		第8期 第1四半期会計期間末 平成19年3月31日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	17,297		—		—	
2 未払金	2,011		—		—	
3 関係会社短期借入金	—		—		2,659	
4 短期借入金 ※2	—		440,000		—	
5 1年以内償還予定社債	—		800,000		800,000	
6 未払費用	41,328		34,223		29,150	
7 未払法人税等	2,561		2,556		5,124	
8 未払消費税等 ※1	321		342		—	
9 前受金	3,237		—		2,037	
10 預り金	3,817		20,226		4,792	
11 繰延税金負債	—		—		46	
12 その他	—		107		28,096	
流動負債合計	70,575	2.3	1,297,457	35.7	871,906	23.1
II 固定負債						
1 社債	800,000		—		—	
2 長期借入金 ※2	—		—		720,000	
3 繰延税金負債	4,671		—		—	
固定負債合計	804,671	26.4	—	—	720,000	19.0
負債合計	875,246	28.7	1,297,457	35.7	1,591,906	42.1
(資本の部)						
I 資本金	1,438,781	47.2	—	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金	1,972,045		—		—	
資本剰余金合計	1,972,045	64.6	—	—	—	—
III 利益剰余金						
1 第1四半期末処理損失	1,242,331		—		—	
利益剰余金合計	△1,242,331	△40.7	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	6,809	0.2	—	—	—	—
V 自己株式	△55	△0.0	—	—	—	—
資本合計	2,175,250	71.3	—	—	—	—
負債及び資本合計	3,050,496	100.0	—	—	—	—

(単位：千円)

区分	第7期 第1四半期会計期間末 平成18年3月31日現在		第8期 第1四半期会計期間末 平成19年3月31日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1 資本金	—	—	1,720,806	47.4	1,580,106	41.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	2,254,070	—	2,113,370	—
資本剰余金合計	—	—	2,254,070	62.0	2,113,370	55.9
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—	—	△1,640,922	—	△1,509,818	—
利益剰余金合計	—	—	△1,640,922	△45.2	△1,509,818	△39.9
4 自己株式	—	—	△55	△0.0	△55	△0.0
株主資本合計	—	—	2,333,899	64.2	2,183,603	57.8
II 評価・換算額等						
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	—	—	67	0.0
評価・換算差額等合計	—	—	—	—	67	0.0
III 新株予約権	—	—	2,200	0.1	3,600	0.1
純資産合計	—	—	2,336,099	64.3	2,187,271	57.9
負債純資産合計	—	—	3,633,557	100.0	3,779,178	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	第7期 第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日			第8期 第1四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日			前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%			%
1 バイオマーカー 創薬支援事業収入	71,871			—			115,564		
2 その他事業収入	342	72,214	100.0	55,960	55,960	100.0	106,615	222,180	100.0
II 売上原価									
1 バイオマーカー 創薬支援事業売上原価	31,881			—			54,429		
2 その他事業売上原価	0	31,881	44.1	24,937	24,937	44.6	50,603	105,032	47.3
売上総利益		40,332	55.9		31,022	55.4		117,147	52.7
III 販売費及び一般管理費		188,092	260.5		115,612	206.6		622,483	280.2
営業損失		147,760	△204.6		84,589	△151.2		505,336	△227.5
IV 営業外収益 ※1		51,496	71.3		166,882	298.2		88,801	40.0
V 営業外費用 ※2		1,896	2.6		213,158	380.9		41,278	18.6
経常損失		98,160	△135.9		130,866	△233.9		457,813	△206.1
VI 特別損失 ※3		1,598	2.2		—	—		36,212	16.3
税引前第1四半期 (当期)純損失		99,758	△138.1		130,866	△233.9		494,025	△222.4
法人税、住民税及び 事業税		△34,961	△48.4		237	0.4		△161,741	△72.8
第1四半期(当期) 純損失		64,797	△89.7		131,103	△234.3		332,284	△149.6
前期繰越損失		1,177,533			—			—	
第1四半期末処理 損失		1,242,331			—			—	

(3) 四半期株主資本等変動計算書等

第8期第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	2,113,370
当四半期中の変動額			
新株の発行	140,700	140,700	140,700
第1四半期純損失			
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)			
当四半期中の変動額合計(千円)	140,700	140,700	140,700
平成19年3月31日残高(千円)	1,720,806	2,254,070	2,254,070

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	△1,509,818	△1,509,818	△55	2,183,603
当四半期中の変動額				
新株の発行				281,400
第1四半期純損失	△131,103	△131,103		△131,103
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)				—
当四半期中の変動額合計(千円)	△131,103	△131,103	—	150,296
平成19年3月31日残高(千円)	△1,640,922	△1,640,922	△55	2,333,899

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	67	67	3,600	2,187,271
当四半期中の変動額				
新株の発行				281,400
第1四半期純損失				△131,103
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△67	△67	△1,400	△1,467
当四半期中の変動額合計(千円)	△67	△67	△1,400	148,828
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	2,200	2,336,099

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,781	1,972,045	1,972,045
事業年度中の変動額			
新株の発行	141,325	141,324	141,324
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	141,325	141,324	141,324
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	2,113,370

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	△1,177,533	△1,177,533	△55	2,233,238
事業年度中の変動額				
新株の発行				282,650
当期純損失	△332,284	△332,284		△332,284
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	△332,284	△332,284	—	△49,634
平成18年12月31日残高(千円)	△1,509,818	△1,509,818	△55	2,183,603

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	9,308	9,308	—	2,242,546
事業年度中の変動額				
新株の発行				282,650
当期純損失				△332,284
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,240	△9,240	3,600	△5,640
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,240	△9,240	3,600	△55,275
平成18年12月31日残高(千円)	67	67	3,600	2,187,271

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第7期 第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	第8期 第1四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	—	商品 移動平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフト ウェア 5年 (社内における利用可能期間) 販売用ソフトウェア 3年 (販売見込期間) 化合物利用権 5年 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフト ウェア 5年 (社内における利用可能期間) 化合物利用権 5年 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフト ウェア 5年 (社内における利用可能期間) 販売用ソフトウェア 3年 (販売見込期間) 化合物利用権 5年 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時の費用として処理しております。	株式交付費 支出時の費用として処理しております。

項目	第7期 第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	第8期 第1四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
5 引当金の計上基準	—	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 (3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左 (3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左 (3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第7期 第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>第8期 第1四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,183,671千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第7期 第1四半期会計期間末 平成18年3月31日現在	第8期 第1四半期会計期間末 平成19年3月31日現在	前事業年度末 平成18年12月31日現在
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	※1 消費税等の取扱い 同左	※1 —
※2 —	※2 短期借入金440,000千円については、財務制限条項が付されており、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格が、一定期間、当社の発行した平成18年9月新株予約権の下限行使価額(当該新株予約権の当初行使価額(50,798円)の50%)未満となった場合、借入先の請求に応じ借入金の全部または一部を返済すること等となっております。	※2 長期借入金720,000千円については、財務制限条項が付されており、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格が、一定期間、当社の発行した平成18年9月新株予約権の下限行使価額(当該新株予約権の当初行使価額(50,798円)の50%)未満となった場合、借入先の請求に応じ借入金の全部または一部を返済すること等となっております。

(四半期損益計算書関係)

第7期 第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	第8期 第1四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 477千円 投資事業組合 30,524 等収益	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,751千円 受取配当金 154,558 有価証券 392 売却益	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 24,353千円 投資事業組合 30,585 等収益 商標使用料 25,688
※2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産 1,482千円 除却損	※2 営業外費用のうち主要なもの 貸倒引当金 211,288千円 繰入額	※2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産 2,295千円 除却損 貸倒引当金 37,123 繰入額
※3 特別損失のうち主要なもの 子会社清算損 1,598千円	※3 特別損失のうち主要なもの —	※3 特別損失のうち主要なもの 子会社清算損 1,980千円 投資有価証券 34,232 評価損
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,927千円 無形固定資産 25,231	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,254千円 無形固定資産 25,053	4 減価償却実施額 有形固定資産 7,847千円 無形固定資産 100,582

(四半期株主資本等変動計算書関係)

第8期第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35
合計	0.35	—	—	0.35

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35
合計	0.35	—	—	0.35

(リース取引関係)

第7期 第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	第8期 第1四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

第7期第1四半期会計期間末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第8期第1四半期会計期間末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	第7期 第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	第8期 第1四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1株当たり純資産額	26,540円71銭	23,687円44銭	24,384円94銭
1株当たり第1四半期(当期)純損失	790円61銭	1,394円88銭	3,991円75銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益	—	—	—
	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であるため、記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第7期 第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	第8期 第1四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1株当たり第1四半期(当期)純損失			
第1四半期(当期)純損失(千円)	64,797	131,103	332,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	64,797	131,103	332,284
普通株式の期中平均株式数(株)	81,959	93,989	83,242

	第7期 第1四半期会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	第8期 第1四半期会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	前事業年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,294個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式)300個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,010個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,139個</p>	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式)2,592個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式)184個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,080個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,240個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式)838個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式)300個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式)801個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,004個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式)3,968個</p>	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式)5,592個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式)184個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,080個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,240個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式)848個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式)300個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式)970個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,109個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式)3,973個</p>

(重要な後発事象)

第7期第1四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第8期第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。